

復興支援事業への補助 (案)

公益財団法人JKA

1. JKA公益事業振興補助事業における復興支援補助

公益事業振興補助事業における復興支援補助について

- ・ 2012(平成24)年度に、東日本大震災復興を目的として補助メニューに加えられた。
- ・ 2017(平成29)年度に、東日本大震災に加えて平成28年度熊本地震を補助の対象に加えた。

1. JKA公益事業振興補助事業における復興支援補助

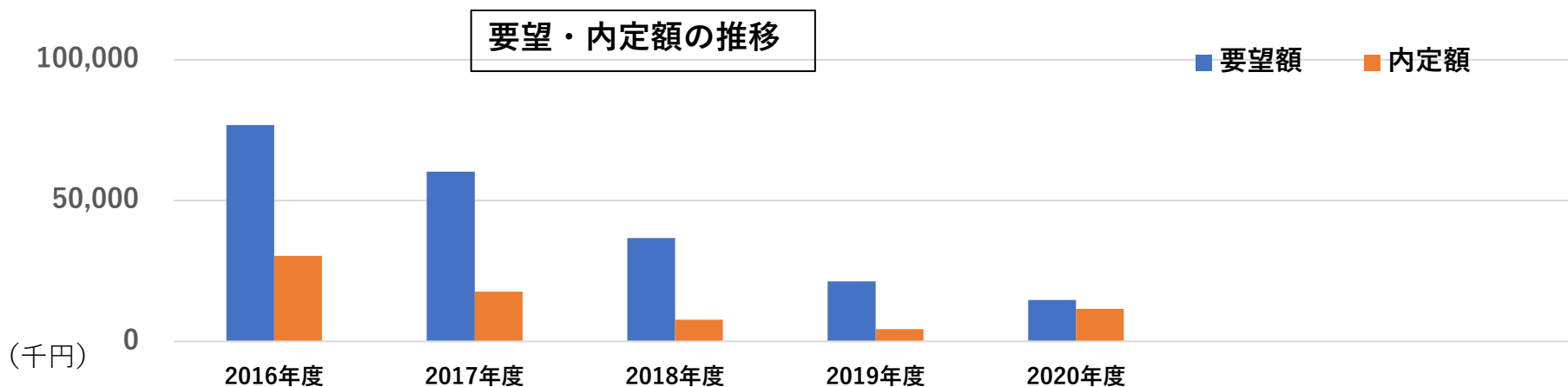
(1) 変遷について(2016～2020年度)

	メニュー	補助率	限度額	募集期間
2016 (平成28)年度	東日本大震災復興支援事業	1/1	300万円	8/3～9/30
2017 (平成29)年度	復興支援事業	1/1	300万円	8/15～9/30
2018 (平成30)年度	復興支援事業	1/1	300万円	8/1～9/14
2019 (平成31)年度	復興支援事業	1/1	300万円	8/1～9/14
2020年度	復興支援事業	1/1	300万円	7/22～9/13

1. JKA公益事業振興補助事業におけ復興支援補助

(2) 年度別要望・内定状況の推移(2016年度～2020年度)

	要望		内定		採択率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2016年度	28	76,815	11	30,340	39%	39%
2017年度	21	60,250	7	17,615	33%	29%
2018年度	13	36,672	3	7,687	23%	21%
2019年度	8	21,273	2	4,316	25%	20%
2020年度	5	14,743	4	11,529	80%	78%



2. 補助の評価について(2018年度)

(1) 促進要因 集計表

事業分野	事業合計数	促進要因															特になし
		内部要因							外部要因								
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	
経費	実施体制(人員、関係機関の協力等の確保)	資材調達(事業実施に必要な物資等の確保)	実施期間(事業終了までに要する期間)	事業運営のノウハウ(進捗管理、資金管理等)	設計仕様の変更(主に建築)	その他	受益者の規模ニース	実施体制以外の団体等の協力・支援	関連法制度の変更	利害関係者(受益者以外)の要望への対応	災害の発生(地震、洪水等)	同様の技術開発	競争するサービス・事業の出現	その他			
復興支援	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	0.0%	0.0%	
公益事業振興補助事業合計	260	33	75	7	8	33	5	8	62	53	18	6	3	1	3	7	
		12.6%	28.8%	2.6%	3.0%	12.6%	1.9%	3.0%	23.8%	20.3%	6.9%	2.3%	1.1%	0.1%	1.1%	2.6%	
補助事業全体 合計	414	52	115	12	19	48	6	10	100	82	19	9	3	1	3	11	
		12.7%	27.7%	2.8%	4.5%	11.5%	1.4%	2.4%	24.1%	19.8%	4.5%	2.1%	0.1%	0.1%	0.1%	2.7%	

注: 1事業につき該当する項目数の制限はないので、総数は事業数と一致しない。阻害要因、促進要因が何もない場合のみ「特になし」を選択。

「促進要因」の具体的内容

(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援

- ・地元自治体の支援を得ることができた。
- ・協力団体に告知チラシの配布を行ってもらうことで、人から人への手渡しの情報発信を広域的に実施することができた。

2. 補助の評価について(2018年度)

(2) 阻害要因 集計表

事業分野	事業合計数	阻害要因															特になし
		内部要因							外部要因								
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	
		経費	実施体制(人員・関係機関の協力等の確保)	資材調達(事業実施に必要な物資等の確保)	実施期間(事業終了までに要する期間)	事業運営のノウハウ(進捗管理・資金管理等)	設計仕様の変更(主に建築)	その他	受益者の規模・ニーズ	実施体制以外の団体等の協力・支援	関連法制度の変更	利害関係者(受益者以外)の要望への対応	災害の発生(地震・洪水等)	技術開発 同様の	競争するサービス・事業の出現	その他	
復興支援	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公益事業振興補助 合計	260	42	44	13	31	16	4	10	23	11	1	6	17	2	10	15	61
		16.1%	16.9%	5.0%	11.9%	6.1%	1.5%	3.8%	8.8%	4.2%	0.1%	2.3%	6.5%	0.1%	3.8%	5.7%	23.4%
補助事業全体 合計	414	53	62	27	49	22	5	22	24	16	3	7	23	2	13	23	104
		12.8%	14.0%	6.5%	11.8%	5.3%	1.2%	5.3%	5.7%	3.4%	0.1%	1.7%	5.5%	0.1%	3.1%	5.5%	25.1%

注: 1事業につき該当する項目数の制限はないので、総数は事業数と一致しない。阻害要因、促進要因が何もない場合のみ「特になし」を選択。

「阻害要因」の具体的内容

(1) 経費

- ・補助金生産申請に関する手続きが遅延した。

(2) 実施体制

- ・スタッフが不足していた。

(8) 受益者の規模・ニーズ

- ・イベントの参加者の多くが高齢者の為、天候に左右されることが多かった。

今後どう活かすか

(1) 経費

- ・年間計画を明確にして実施する。

(2) 実施体制

- ・勤務の「実施報告書」作成し、状況把握に役立てる。

(8) 受益者の規模・ニーズ

- ・近距離の送迎サービスを検討する。

3. JKA補助事業の成果及び影響

(1) 2018(平成30)年度事業の成果例

(一社)WATALIS 「被災地域及び被災者受入地域における支援拠点、ネットワークづくり活動 補助事業」

目的

(補助金額: 2,881千円)

被災地域の中で、学びと交流の場としてのコミュニティサロンやワークショップを開催・運営することにより、地域住民間のネットワークの構築・強化を図り、もって東日本大震災の復興に寄与する

内容

コミュニティサロンの開設、運営事業: 被災地域において、地域住民(主に高齢者、子育て中の母親)を対象として、誰もが気軽に立寄り交流できるコミュニティサロンを開設、運営した。(平日4時間程度 月20日間)また、コミュニティサロンの利用を促すため、また足を運ぶきっかけづくりとして、下記イベントを定期的に通年で開催した。SNSを活用し、広域的に情報発信を行うほか、告知ポスター・チラシを作成し、公共施設やメディアに送付し、事業のPRに努めた。心の癒しと地域文化の伝承の事例をまとめた事業報告書を作成、配布した。・『心を癒すハンドメイドワークショップ』(年間12回)/・『地域文化を学ぶ体験講座』(年間12回)を開催し、交流人口を拡大した。

成果

亘理町及び亘理町教育委員会から継続して後援を獲得し、事業を実施することができた。また、復興庁関連HPでの告知も行いながら、当法人の地域内での認知度や信頼度をさらに高め、事業の持続につなげた。・コミュニティサロン、イベント開催時などのアンケート調査により、参加者の満足度や意識の変化を調査したほか、効果的な情報伝達手段を把握できた。・サロン利用者への聞き取り調査の満足度は、95%程度の参加者から満足した旨の感想をいただき、実際に90%以上のリピート率であった。イベント参加者への記述式アンケート調査は、とても満足90%、満足10%と高い評価を得た。

3. JKA補助事業の成果及び影響

(1) 2018(平成30)年度事業の成果例

(一社)WATALIS 「被災地域及び被災者受入地域における支援拠点、ネットワークづくり活動 補助事業」



コミュニティサロンの様子



ワークショップの様子(フラワーアレンジメント)



ワークショップの様子(菓子作り)

3. JKA補助事業の成果及び影響

(2) 復興支援事業への補助を取り巻く環境について

(補助実施事業者からの声)

- ・震災から数年経過した現在でも、支援が続いているのは、地域住民の大きな心の支えとなっており、今後も支援を続けてほしい
- ・医療過疎地域に発生した大規模自然災害のダメージはあまりに大きく、メンタルヘルス支援への需要は世代を超えて必要。今後とも長期にわたる被災地支援を続けてほしい。
- ・仮設住宅が撤去されるなど、ハード面では個々の暮らしが以前のようにもどりつつあるように見えるが、ソフト面では、まだまだ遅遅として、停滞している側面が多い。今後も、各活動団体が、市民の小さな要望に、引き続きこたえられるよう、支援を継続してほしい

東日本大震災から9年以上経過した今でも、特にソフト面において、支援は必要とされている。被災者のメンタルへのケアは、今後も長く求められる事が予想される。